

貸借対照表

2019年3月31日 現在

横浜緑地株式会社

(単位 : 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	876,398	流動負債	357,491
現金預金	578,394	工事未払金	170,435
受取手形	10,230	未払金	88,440
完成工事未収入金	244,828	未払法人税等	33,816
未収入金	29,963	未払消費税	10,533
未成工事支出金	401	未払費用	1,293
前払費用	3,879	未成工事受入金	34,879
その他流動資産	8,701	前受金	205
		預り金	17,887
固定資産	36,317	固定負債	53,740
有形固定資産	8,871	退職給付引当金	40,630
建物	5,323	役員退職慰労引当金	13,110
構築物	273		
車両運搬具	1,609	負債合計	411,232
工具・器具・備品	1,664		
無形固定資産	2,262	(純資産の部)	
電話加入権	268	資本金	35,000
その他無形固定資産	1,994	利益剰余金	466,484
投資その他の資産	25,183	利益準備金	8,904
繰延税金資産	23,854	別途積立金	8,000
その他	1,329	繰越利益剰余金	449,580
		純資産合計	501,484
資産合計	912,716	負債・純資産合計	912,716

個別注記表

横浜緑地株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価方法及び評価基準

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金	個別法に基づく原価法
---------	------------

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
--------	---

無形固定資産	定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
--------	--

(4)引当金の計上方法

貸倒引当金	売上債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	--

(5) 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 70,000株

(2) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月12日 定時株主総会	普通	16,786千円	239円80銭	2018年3月31日	2018年6月13日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、付議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月11日 定時株主総会	普通	21,196千円	302円80銭	2019年3月31日	2019年6月12日